じどうしゃせ

は、別表で公示されている。

3 共通乗車取扱手続

昭和33・3総裁達として、成文化されたもので、主として旅客運賃の清算方について規定している。内容は次のようである。

(1) 旅客運賃の取得 (2) 定期旅客運賃の取得 (3) 清算、債務額の確定 (4) 債務額の支払。(信太清重)

じどうしゃせんないそうごはっちゃくとするしんぶんし自動車線内相互発着となる新聞紙 山間へきすう地における新聞紙の配達は、従来2日分ないし3日分を取りまとめ、販売店から購読者に配達されていたが、国鉄バスを利用してこの速達をはかりたいとの要請が、沿線住民から起こってきた。従来は制度では、すべて通常小荷物の扱いとなり、1部当り1箇月400円以上が購読者の負担となるので、国鉄バスの公共の性格から沿線住民の福祉の増進のために、新聞紙の速達と運賃の軽減をはかるため、昭和35・4・1から「自動車線内相互発着となる新聞紙の取扱方」を総裁達によって、次のように実施した。

1 運送の承認

地方自動車事務所長は、販売店からの運送申込みに対して、運輸上の支障がなく、次の条件を具備するものについて承認することができる。

(1) 「旅客及び荷物営業規則」の定める特別扱の承認を受けた新聞紙であること。

(2) 休刊日を除き、毎日定期的に託送されるものであること。

(3) 1個の重量が4kgをこえないものであること。

(4) 国鉄が指定した自動車便で運送するものであること。

(5) 着駅の取卸箇所に、荷送人が投かん設備をすること。

2 運賃の計算重量は1個ごとに4kgとする。(信太清重)

じどうしゃターミナルほう 自動車ターミナル法 自動車ターミナルとは、旅客の乗降または貨物の積卸しのため、道路、その他一般交通の用に供する場合以外の場所において、路線トラックまたは路線バスを同時に2両以上停留させることを目的として設置した総合発着施設であって、鉄道輸送における停車場、航空輸送における空港、海上輸送における港湾に相当するものである。

自動車輸送は、「戸口から戸口まで」という自動車本来の輸送の特性の発揮によって発展してきたため、他の輸送機関にみられるような発着施設については、あまり考慮が払われていなかった。ところがトラック輸送についてみれば、需要の増大と路線化に伴い、多数荷主の貨物を積み合わせて路線運行するトラック輸送が発展し、鉄道と同様、途中ならびに端末において積卸しや荷さばきをする施設を必要とするようになった。これがいわゆるトラックターミナルである。また高速自動車道の整備とあいまって、路線トラック輸送は遠距離、かつ、大量輸送となるので、これらの都市間輸送と都市内の集配輸送の結節点としてのトラックターミナルが必要不可欠となり、さらに、最近の大都市における都心部の交通難、特に、東京・大阪における大型車交通規制は、路線トラック輸送需要の増大に逆行するものであり、これに対処するため、大都市外周部にトラックターミナルを設置し、大型車の使用を可能にさせることにより、輸送力の増強と都市交通混雑の緩和をはかる必要がある。

また、バス輸送は、その機動性から全国的に細かく輸送網を形成し、国民生活に不可欠な足としての役割を果たしているが、都市、特に大都市ではバスに対する需要が増大しているにもかかわらず、バス輸送力の増強が限界に達しているという状態である。多数のバス旅客需要の発生する鉄道駅・繁華街には、多

くの系統のバスをひんばんに運行させ、旅客を乗降させる必要があるが、駅前広場・街路上では停車のための容量がないのみならず、多くのバスが同時に多数の旅客を乗降させることは、一般交通の流れを阻害し、また利用者にとっても不便であるばかりか、危険でさえある。そのため、道路外にバス専用のターミナルを整備することにより、バスの輸送力を確保し、利用者の安全とサービスをはかり、道路交通の混雑を緩和することができるので、その整備はきわめて緊要である。さらに、道路整備の進展に伴い、都市間のバス輸送についても、バスターミナルは、相互の都心を直結し、また都市間と都市内交通とを接続させることにより、バス輸送の機動性、迅速性をいっそう発揮させるものとして有効であり、必要不可欠の施設である。

自動車ターミナルには、自動車運送事業者が自ら営む自動車運送事業のために使用することを目的として設置した専用自動車ターミナルと、他人の自動車運送事業の用に供するために設置した一般自動車ターミナルとがある。

自動車ターミナル法(昭和34年法律第136号)は、自動車ターミナル事業(一般自動車ターミナルを自動車運送事業の用に供する事業)の適正な運営および専用自動車ターミナルの的確な管理を確保するとともに、自動車ターミナルの整備を促進することにより、自動車運送の健全な発達に寄与することを目的として、次の事項を法規制している。自動車ターミナル事業については次のとおり。

(1) 自動車ターミナル事業を経営しようとする者は、運輸大臣の免許を受けなければならない。ただし、一般自動車ターミナルを無償で供用するものについては、このかぎりでない。

(2) 一般自動車ターミナルの工事の施行等について所要の規定を設け、その供用を開始する前に運輸大臣の検査を受けなければならない。

(3) 自動車ターミナル事業者は、一般自動車ターミナルの使用料金・供用約款および利用規定を定めて運輸大臣の認可を受けなければならない。

(4) 自動車ターミナル事業者は、一般自動車ターミナルについて、構造設備の維持義務、危険および混雑の防止義務、供用義務等を負うものとする。

(5) 運輸大臣は、社会的経済的事情の変動により自動車ターミナル事業の運営について、公衆の利便の増進に著しい支障があると認めるときは、自動車ターミナル事業者に対して、その一般自動車ターミナルの規模もしくは構造または使用料金供用約款もしくは利用規定の変更を命ずることができる。

専用自動車ターミナルについては次のとおり。

(1) 自動車運送事業者は、専用自動車ターミナルを設置したときは、その名称・位置等を運輸大臣に届け出なければならない。

(2) 専用自動車ターミナルは、運輸大臣の検査を受けなければ、これを使用してはならない。

(3) 専用自動車ターミナルを設置した自動車運送事業者は、専用自動車ターミナルについて、構造設備の維持義務ならびに危険および混雑の防止義務を負うものとする。

自動車ターミナルの数は、昭和39・11現在一般自動車ターミナル80(トラック71、バス9)、専用自動車ターミナル1,603(トラック1,285、バス318)計1,683であり、これらの大部分は自動車ターミナル法施行以前のもので、小規模のものが多く、5バス以下は、79.8%を占めている現状である。(谷口貞吉)

じどうしゃどうじぎょうほうこくきそく 自動車事業報告規則 道路運送法(昭和26年法律第183号)第126条